



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 堀 澄也
 問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己 TEL (03) 3574 - 8960
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当金支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	273,099	2.0	23,893	9.8	33,607	5.7	14,805	2.5
18年3月期	267,707	8.2	21,753	20.0	31,785	23.2	14,442	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	84.93	-	6.5	9.8	8.7
18年3月期	81.67	-	6.9	10.2	8.1

(参考)持分法投資損益 19年3月期 3,447百万円 18年3月期 3,441百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	354,539	261,205	66.6	1,356.68
18年3月期	328,618	220,700	67.2	1,264.65

(参考)自己資本 19年3月期 236,288百万円 18年3月期 220,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	25,724	24,939	2,073	70,999
18年3月期	26,919	19,142	6,959	71,299

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	7.50	8.50	16.00	2,789	19.6	1.3
19年3月期	7.50	10.50	18.00	3,138	21.2	1.4
20年3月期 (予想)	7.50	10.50	18.00		22.1	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	144,000	5.8	11,000	7.9	16,200	9.9	7,800	6.5	44.78
通期	290,000	6.2	22,500	5.8	31,400	6.6	14,200	4.1	81.53

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 175,910,218 株 18年3月期 175,910,218 株
 期末自己株式数 19年3月期 1,743,630 株 18年3月期 1,558,899 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	161,656	0.5	5,925	17.4	14,736	0.7	8,250	11.5
18年3月期	162,423	3.8	5,047	6.0	14,636	10.0	7,401	14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	47.32	-
18年3月期	41.43	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	230,990	165,166	71.5	947.34
18年3月期	221,897	160,599	72.4	920.10

(参考)自己資本 19年3月期 165,166 百万円 18年3月期 160,599 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
中間期	87,000	3.7	3,000	12.9	6,300	0.6	3,700	1.9	21.22	
通期	168,000	3.9	6,500	9.7	15,000	1.8	8,500	3.0	48.75	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸びにやや弱さは見られたものの、企業収益が高水準で推移する中で設備投資や輸出が拡大して雇用環境の改善につながるなど、景気は緩やかながらも成長を続けるという状況で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は273,099百万円(前期比2.0%増)となりました。利益面においては、経常利益は33,607百万円(前期比5.7%増)、当期純利益は14,805百万円(前期比2.5%増)となりました。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方を広くお客さまにお伝えすることを通じて、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が引き続き好調に推移し、前期を上回る実績を示しました。同じく主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」も、上半期は前年同期を下回りましたが、昨年9月以降の10本マルチパックの導入により、下半期は実績を伸ばしました。

また、昨年9月には「甘さ」「カロリー」を気にされるお客さま向けにライトタイプの「ヤクルト300V LT」を発売し、さらに本年3月にはビフィズス菌乳酸菌飲料「ピフィア」を店頭チャネル向けに導入するなど、市場の活性化を図りました。また、のむヨーグルト「ピフィーネM」「ピフィーネS」のパッケージに特定保健用食品の表示許可内容を記載し、機能性と安全性を強く訴求しました。

この結果、乳製品全体として、下半期の売り上げは伸長したものの、上半期の遅れを取り戻すまでには至らず、前期を下回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心とした販売促進活動を強化するとともに、販売会社のルートセールスの強化、自動販売機の設置促進および台当たり売り上げの増大を図るための営業活動を展開しました。

商品別では、主力商品である「蕃爽麗茶」が、パッケージデザインのリニューアルや、商品選択の幅を広げるための容器・容量バリエーションの充実により堅調な実績で推移しました。また、昨年5月には体力と体型をマネジメントする機能性飲料「THORPEDO<ソーピード>」を、6月には従来のピネガードリンク「黒酢ドリンク」に加えて「紅酢ドリンク」を、それぞれ発売するなど、健康機能性食品のラインアップの充実を図りました。

この結果、ジュース・清涼飲料全体としては前期を上回る実績となりました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在24の事業所およびひとつの研究所を中心に、テスト販売を含め27の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は順調に推移し、平成19年3月度の一日当たり平均販売本数で約1,642万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、昨年6月にベトナムにおいて、グループダノンとの合併により、ベトナムヤクルト株式会社を設立し、販売開始に向けて準備を進めています。グループダノンとの進出は、インドに続き2か国目となりました。

中国においては、広州、上海および南京に加え、昨年6月に北京で販売を開始しました。さらに昨年8月には上海工場で生産を開始し、9月には上海ヤクルト販売株式会社を設立するなど、華東、華北および内陸の各地域に商品の供給を拡大していく体制を整えました。

また、ヨーロッパ地域では、昨年12月にイタリアヤクルト販売株式会社を設立しました。これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は233,138百万円（前期比1.5%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内10か所の営業拠点の強化を図るとともに、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への特化および販路拡大に努めました。

さらに、医薬部外品については、整腸薬市場において今後とも安定した市場規模が期待できることから、昨年6月に「ヤクルトBL整腸薬S錠」の販売を開始しました。

この結果、国内の売上高は約60%増と、前期を大きく上回る実績となりました。

なお、「カンプト注」は、主に大腸がんの「ファーストライン(第一次化学療法)」治療薬として、ライセンス先のファイザー社によって、米国やEUを中心に全世界で販売されています。このうち、EUや南米の一部の国においては「カンプト注」の後発品が発売されましたが、「カンプト注」と併用可能な分子標的治療薬の販売が承認されたことから、これらの薬剤との併用を図る販売活動を展開しています。

この結果、米国のライセンス先の在庫調整が続いている影響で、海外向けの売り上げは前期を下回ったものの、国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は25,698百万円（前期比6.0%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、新事業ブランド「Yakult Beautiens(ヤクルト ビューティエンス)」を立ち上げ、「化粧品事業のブランド価値」と「乳酸菌のチカラを、素肌のチカラに。」をお客さまに強く訴え、他社との差別化を図りました。

商品別では、昨年5月にシンプルなスキンケアシリーズとして新商品「うるおう」シリーズを発売し、11月には主力商品である「リベシィ」シリーズに美容液「モイスチュア エッセンス コンセントレート」を追加発売しました。さらに本年3月には、基幹ブランドである「パラビオ」シリーズの進化型としてベーシックケア4品を発売するなど、基礎化粧品各シリーズを中心とした販売活動を展開しました。

この結果、化粧品全体としては前期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については、古田選手の兼任監督就任を機に改革プロジェクト「F - Project (エフ - プロジェクト)」がスタートし、積極的なファンサービスを行うとともに、チーム名を東京ヤクルトスワローズに変更して例年以上に地域密着を意識したイベントを実施しました。

この結果、その他事業部門の連結売上高は14,262百万円(前期比3.5%増)となりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が引き続き好調に推移し、前期を上回る実績を示しました。また、昨年9月にはライトタイプの「ヤクルト300V LT」を、さらに本年3月には店頭チャンネル向けにビフィズス菌乳酸菌飲料「ビフィア」を発売するなど、市場の活性化を図りました。この結果、下半期の売り上げは伸ばしたものの、上半期の遅れを取り戻すまでには至らず、乳製品全体としては前期を下回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力商品である「蕃爽麗茶」が、パッケージデザインのリニューアルや容器・容量バリエーションの充実により堅調な実績で推移しました。また、昨年5月には機能性飲料「THORPEDO<ソーピード>」を、6月にはビネガードリンク「紅酢ドリンク」を、それぞれ発売するなど、健康機能性食品のラインアップの充実を図ったことなどにより、ジュース・清涼飲料全体としては前期を上回る実績となりました。

医薬品については、国内10か所の営業拠点の強化を図るとともに、がん化学療法剤「エルブラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への特化および販路拡大に努めるとともに、整腸薬については今後とも安定した市場規模が期待できることから昨年6月に医薬部外品「ヤクルトBL整腸薬S錠」の販売を開始しました。これにより、国内の売上高は約60%増と好調に推移し、海外向けの売り上げは前期を下回ったものの、医薬品全体としては前期を上回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は210,802百万円(前期比0.4%減)となりました。

・米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコでは順調に売り上げを伸ばし、大幅に前年同期を上回りました。また、ブラジルでも積極的な営業活動を展開した結果、売り上げを大きく伸ばしました。

この結果、米州地域の売上高は34,428百万円(前期比12.0%増)となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に販売本数が伸びています。

中国では、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしています。さらに、昨年8月に上海工場で生産を開始し、9月には上海ヤクルト販売株式会社を、設立しました。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は14,766百万円(前期比12.4%増)となりました。

なお、グループダノンとの戦略的提携契約に基づき、昨年6月にベトナムヤクルト株式会社を設立し、販売開始へ向けて準備を進めています。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリアで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにあって積極的に営業活動を展開し、2002年に発売した「ヤクルトLT」は大きく販売本数を伸ばしました。

なお、イタリアヤクルト販売株式会社は、本年2月から販売を開始しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は13,102百万円(前期比7.6%増)となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	290,000	31,400	14,200	81円53銭
平成19年3月期	273,099	33,607	14,805	84円93銭
増減率	6.2%	6.6%	4.1%	4.0%

なお、事業の種類別セグメントにおける次期の主な計画、施策は次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、引き続きヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方の啓発・普及をおし進めていきます。

一方、ジュース・清涼飲料については、保健機能食品（特定保健用食品）を柱として、機能性のある商品（健康機能性食品）を中心とした販売促進活動を強化するとともに、販売会社の商物分離を図ることにより、ルートセールスの強化を引き続き推進します。

海外においては、まだ数多くの有望市場が残されており、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、「Yakultを世界の共通語に」という目標の下、国際事業の目的である「ヤクルト創業の理念を世界で具現化」の実現に向け、今後も積極的な国際展開を図っていく予定です。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、引き続き「エルプラット」の適正使用を重視した販売活動を展開し、「カンプト注」や「シンセロン錠」の売り上げの増大を目指すとともに、活性型葉酸製剤「レボホリナート」の販売を開始し、がん領域に特化した販売活動に、より一層注力します。

また、従来の医薬品部を機能別に医薬業務部、医薬営業部および医薬開発部の3部門に分割するとともに、全国10か所の営業拠点（従来の営業所）を医薬支店とし、国内販売体制の充実・強化を図ります。

海外においては、主要市場での「カンプト」のライセンス契約先がファイザー社に限定され、分子標的治療薬との併用など欧米で共通施策による販売が可能となったことにより、ファーストライン治療薬としての位置づけをさらに強調することで、海外での販売実績向上を目指します。

さらに特許期間満了に備えて、ライフサイクルマネジメントにも注力していきます。

・その他事業部門

化粧品については、引き続き事業ブランド「Yakult Beautiens（ヤクルト ビューティエンス）」をお客さまに強く訴え、他社との差別化を図ります。

また、基礎化粧品を中心とした販売促進策の展開によって、お客さま満足度の向上と販売活動の活性化を図るとともに、販売会社社員・ヤクルトビューティそれぞれを対象にカウンセリング力強化を目指した教育研修を行い、販売力の向上とサービスの充実につなげていきます。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,919	25,724	1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,142	24,939	5,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,959	2,073	4,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,336	988	3,348
現金及び現金同等物の増減額	5,153	299	5,453
現金及び現金同等物期首残高	66,145	71,299	5,153
現金及び現金同等物期末残高	71,299	70,999	299

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,724百万円（前期比1,194百万円の収入減）となりました。この収入減の主な要因は、営業利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,939百万円（前期比5,796百万円の支出増）となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,073百万円（前期比4,886百万円の支出減）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	63.3%	63.8%	66.7%	67.2%	66.6%
時価ベースの自己資本比率	101.0%	100.9%	122.5%	149.9%	147.9%
債務償還年数	0.6年	1.0年	0.7年	0.4年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.7	51.7	78.7	173.5	203.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、平成17年3月期以降、株主の皆さまへ、より積極的な利益還元を行うため、「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当政策」を実施しています。

平成19年3月期末の配当金については、普通配当7円50銭に当期の業績に応じた配当3円を加算し、平成19年6月に開催予定の第55回定時株主総会において、提案する予定です。

また、次期の配当についても、年間15円の普通配当をベースに、将来の事業拡大、収益の向上を図るための資金需要および財政状況を総合的に勘案しつつ、単体および連結の業績に応じた配当3円を加算し、今期と同額の年額18円とする方向で現時点では考えています。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社82社、関連会社16社およびその他の関係会社1社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社(うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売㈱他25社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売㈱他11社(持分法非適用)以下同じ)へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を㈱岩手ヤクルト工場他7社(連結子会社)に委託し、㈱ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である札幌ヤクルト興産㈱他1社から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業㈱および日本クロレラ㈱が製造し、当社を經由して全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流㈱他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト㈱他23社(連結子会社)のほか、非連結子会社3社および関連会社3社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事㈱が仕入れ、当社を經由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

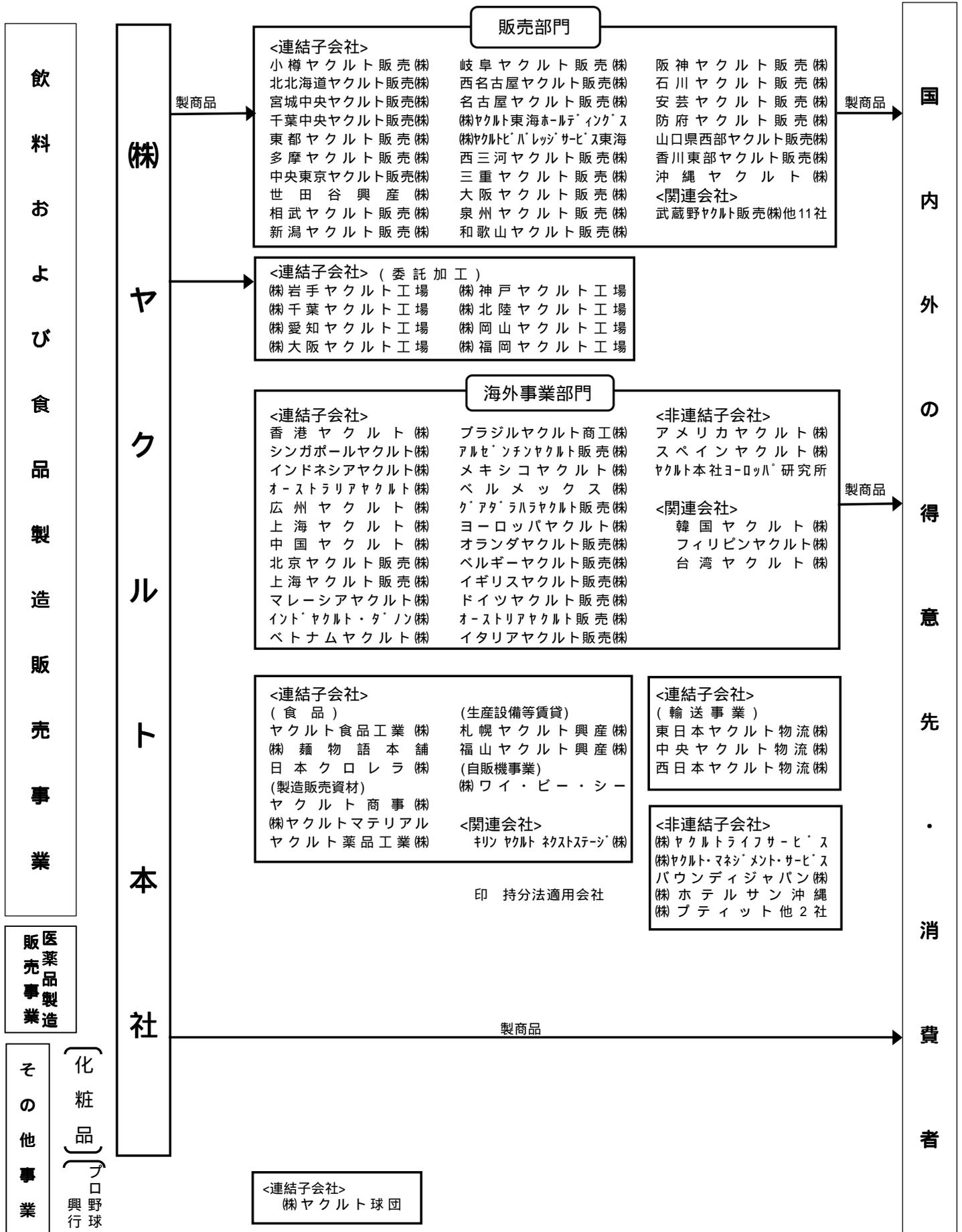
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である㈱ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 当社は、平成16年3月、グルーパダン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ヤクルト中期経営計画“CHALLENGE 2010”（2007年～2010年）の推進

ヤクルトグループが目指すべき方向性を定め、創業75周年（2010年）をゴールとした中期経営計画を策定し、グループ一丸となって推進していきます。

主な内容は以下のとおりです。

《コーポレートスローガン》

「人も地球も健康に」

ヤクルトグループは、人の健康に留まらず地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献」していきたいという思いを込めて制定しました。

《目指すべき企業像》

お客さまの身体的健康のみならず、心の健康、さらには社会・地球を含めた健康に対しても、価値を創造し、普及する「日本発“健康”世界企業」を目指します。

《経営姿勢》

- ・ステークホルダー（利害関係者）を大切にする

お客さまにワクワクするような感動を提供し、従事者が生きがいを感じながら働き、取引先の皆さまに安心を与え、株主の皆さまが喜び、地域から信頼していただける企業となるべく、努力します。

- ・創業の精神（代田イズム）をすべての価値判断の原点にする

研究開発から製造、物流、販売（お届け）まで一連の事業活動において、「代田イズム」に則っているかを確認しながら進めていきます。

- ・CSR（企業の社会的責任）経営を推進する

また、経済性の追求、環境・品質保証活動への積極的な取り組み、コンプライアンス《法令順守》経営の徹底、さらには様々な社会貢献活動をも含めたビジネスモデルを推進し、企業市民としての社会的責任を全うします。

《経営目標》

2010年に創業75周年を迎えるにあたり、“攻める”企業風土を復活し、“伝統と挑戦”の融合により健康の輪を広げ、企業価値向上を図ります。

定量目標（2010年目標）

- | | | |
|----------|--------------------|--------------------|
| ・連結目標 | 売上高 | 3,500億円 |
| ・グローバル目標 | 世界46の国と地域で販売（日本含む） | 世界乳製品販売量 3,000万本/日 |
| ・単体目標 | 総売上高 | 2,000億円 |

《経営方針および重点戦略》

国内事業基盤の強化

国内事業基盤の強化・充実を最重点課題として、より質の高い「商品」と「顧客サービス」の提供を目指すべく、戦略的投資を充実させていきます。

宅配事業においては、お客さま視点で宅配制度のあり方を抜本的に見直し、「お客さまサービス」の充実を図ります。ヤクルトレディの働きやすい環境づくりも含め、環境変化に適応した宅配の近代化を推進します。

直販（店頭流通・自販機等）事業においては、販売チャネルの特性に合わせて事業の仕組みを再編成し、協業・協同・広域化を推進します。また、プロダクトマネージャー型の商品導入など、開発から販促までを連動させ、特保および健康機能性飲料領域の拡充を図ります。

化粧品事業においては、化粧品愛用度の高い50代にターゲットを絞った「質の戦略」を推進し、カウンセリングを強化した訪問販売組織づくりを目指します。

国内グループ組織の見直し

国内グループ最適の視点に立って、戦略性、収益性を重視した改革を積極的に推進します。

国内乳製品工場の集中・集約化（第一期計画～2008年、第二期計画～2012年）、物流拠点機能・配置の見直し（共同配送センター化の推進など）および販売会社の経営の近代化（機能統合・経営規模の適正化）を行い、国内グループ一体となった組織の効率化を推進します。

あわせて、本店、支店および販売会社の役割を明確化し、それぞれの機能強化を図ることにより、お客さまに「選ばれる商品づくり（マーケティング機能の強化）」、厳しい事業環境の中でも「戦える集団づくり（販売組織の強化）」を推進します。

医薬品事業の強化・拡大

がん化学療法剤「カンプト」および「エルプラット」の2本柱を中心として、国内販売の早期拡大を図ります。

今後も「スペシャリティーファーマ」として確固とした地位を築くべく、抗がん剤ならびにその周辺領域に特化した創薬研究の推進、組織体制の整備を図っていきます。

国際事業の積極的な推進

「ヤクルト ペネトレーション（浸透）& エクスパンション（拡大）プラン45」のスローガンを掲げ、プロバイオティクス分野での世界のリーディングカンパニーとして、2010年までに45の国と地域への進出を目指します。経営資源を国際事業に効果的に配分し、アジア・オセアニア、米州および欧州の3地域体制で積極展開を図り、名実ともにグローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

新規事業の検討・推進

国内の既提携先（キリングroup）との、さらなる連携強化による既存事業の多様化、拡大（商品カテゴリーおよび販売チャネル拡大）を図るとともに、当社の強みである微生物研究領域での新たなビジネスモデル構築を模索し、事業の多角化を検討します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしては、堅調な設備投資や雇用情勢に支えられ、景気は引き続き拡大していくことが期待されますが、一方では金利引き上げや米国景気の先行き不透明感などの懸念材料もあり、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われれます。

当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

また、当社は昨年、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を定めました。このスローガンの下、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでいきます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結 会計年度 18.3.31 現在	当連結 会計年度 19.3.31 現在	比較増減 (は減)	期別 科目	前連結 会計年度 18.3.31 現在	当連結 会計年度 19.3.31 現在	比較増減 (は減)
資産の部				負債の部			
流動資産	(155,841)	(165,580)	(9,738)	流動負債	(65,212)	(67,773)	(2,561)
1 現金及び預金	71,940	77,109	5,168	1 支払手形 及び買掛金	27,135	26,183	951
2 受取手形 及び売掛金	45,919	48,426	2,507	2 短期借入金	8,911	9,026	114
3 有価証券	257	257	0	3 未払法人税等	4,513	4,310	202
4 たな卸資産	28,740	30,548	1,808	4 繰延税金負債	845	695	150
5 繰延税金資産	4,166	4,254	88	5 賞与引当金	3,934	3,875	59
6 その他	5,667	6,007	340	6 役員賞与引当金	-	184	184
7 貸倒引当金	850	1,023	173	7 設備支払手形	1,105	3,754	2,649
				8 その他	18,765	19,743	977
固定資産	(172,776)	(188,958)	(16,181)	固定負債	(23,132)	(25,560)	(2,427)
1 有形固定資産	(92,269)	(101,590)	(9,321)	1 長期借入金	1,573	1,673	99
(1) 建物及び構築物	30,499	34,513	4,014	2 繰延税金負債	1,353	2,156	802
(2) 機械装置及び 運搬具	22,246	23,994	1,747	3 退職給付引当金	16,506	16,457	48
(3) 土地	32,275	32,889	613	4 役員退職慰勞 引当金	763	898	135
(4) 建設仮勘定	4,621	7,292	2,671	5 工場再編損失 引当金	1,120	2,372	1,252
(5) その他	2,626	2,899	272	6 その他	1,816	2,003	186
2 無形固定資産	(4,932)	(5,101)	(169)	負債合計	88,344	93,334	4,989
(1) のれん	-	1,457	1,457	少数株主持分			
(2) 連結調整勘定	1,507	-	1,507	少数株主持分	(19,572)	(-)	(-)
(3) その他	3,424	3,643	219	資本の部			
3 投資その他の資産	(75,575)	(82,266)	(6,691)	資本金	(31,117)	(-)	(-)
(1) 投資有価証券	62,386	70,053	7,667	資本剰余金	(40,955)	(-)	(-)
(2) 長期貸付金	611	875	264	利益剰余金	(145,745)	(-)	(-)
(3) 賃貸資産	1,279	1,277	2	その他有価証券			
(4) 繰延税金資産	5,620	4,347	1,272	評価差額金	(6,600)	(-)	(-)
(5) その他	8,390	8,387	3	為替換算調整勘定	(1,169)	(-)	(-)
(6) 貸倒引当金	2,712	2,674	37	自己株式	(2,549)	(-)	(-)
				資本合計	220,700	-	-
				負債、少数株主持分 及び資本合計	328,618	-	-
				純資産の部			
				株主資本	(-)	(227,381)	(-)
				1 資本金	-	31,117	-
				2 資本剰余金	-	40,955	-
				3 利益剰余金	-	158,053	-
				4 自己株式	-	2,744	-
				評価・換算差額等	(-)	(8,906)	(-)
				1 その他有価証券 評価差額金	-	5,969	-
				2 為替換算調整勘定	-	2,936	-
				少数株主持分	(-)	(24,916)	(-)
				純資産合計	-	261,205	-
資産合計	328,618	354,539	25,920	負債・純資産合計	-	354,539	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (17.4.1～18.3.31)		当 連 結 会 計 年 度 (18.4.1～19.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	267,707	100.0	273,099	100.0	5,392	2.0
売 上 原 価	123,126	46.0	125,096	45.8	1,970	1.6
売 上 総 利 益	144,581	54.0	148,002	54.2	3,421	2.4
販売費及び一般管理費	(122,827)	45.9	(124,109)	45.5	(1,282)	1.0
1 販売費	59,859		58,640		1,218	
2 一般管理費	62,967		65,468		2,500	
営 業 利 益	21,753	8.1	23,893	8.7	2,139	9.8
営 業 外 収 益	(12,247)	4.6	(11,643)	4.3	(603)	4.9
1 受取利息	2,320		2,647		327	
2 受取配当金	504		425		78	
3 為替差益	1,316		880		435	
4 ロイヤリティ収入	3,283		2,696		586	
5 持分法による投資利益	3,441		3,447		6	
6 その他の営業外収益	1,381		1,546		164	
営 業 外 費 用	(2,215)	0.8	(1,928)	0.7	(286)	12.9
1 支払利息	163		122		40	
2 商品及び製品等廃棄損	1,132		560		572	
3 貨幣価値変動損	527		815		287	
4 その他の営業外費用	391		430		39	
経 常 利 益	31,785	11.9	33,607	12.3	1,821	5.7
特 別 利 益	(2,347)	0.9	(1,901)	0.7	(445)	19.0
1 固定資産売却益	121		1,072		951	
2 契約変更補償金収入	1,463		-		1,463	
3 その他の特別利益	762		829		66	
特 別 損 失	(4,785)	1.8	(3,832)	1.4	(953)	19.9
1 固定資産売却損	715		917		202	
2 ゴルフ会員権売却損	5		7		2	
3 投資有価証券評価損	140		-		140	
4 ゴルフ会員権評価損	0		-		0	
5 貸倒引当金繰入額	82		0		82	
6 工場再編損失引当金繰入額	1,120		1,310		190	
7 原材料廃棄損	1,007		-		1,007	
8 減損損失	1,436		1,002		434	
9 その他の特別損失	278		594		316	
税金等調整前当期純利益	29,347	11.0	31,677	11.6	2,330	7.9
法人税、住民税及び事業税	10,134	3.8	11,256	4.1	1,121	
法人税等調整額	2,027	0.8	1,933	0.7	93	
少数株主利益(減算)	2,743	1.0	3,681	1.4	938	
当 期 純 利 益	14,442	5.4	14,805	5.4	363	2.5

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

[連結剰余金計算書]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
		金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	(40,768)
資本剰余金増加高	(187)
1 自己株式処分差益		176
2 連結子会社の合併に伴う 剰余金の増加		10
資本剰余金期末残高	(40,955)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	(133,602)
利益剰余金増加高	(15,413)
1 当期純利益		14,442
2 インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加		971
利益剰余金減少高	(3,269)
1 配当金		3,051
2 役員賞与 (うち監査役分)	(12)
3 連結子会社の合併に伴う 剰余金の減少		10
利益剰余金期末残高	(145,745)

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	31,117	40,955	145,745	2,549	215,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	1,481	-	1,481
剰余金の配当	-	-	1,307	-	1,307
役員賞与(注)	-	-	206	-	206
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	-	-	497	-	497
当期純利益	-	-	14,805	-	14,805
自己株式の取得	-	-	-	194	194
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	12,307	194	12,112
平成19年3月31日残高	31,117	40,955	158,053	2,744	227,381

	評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	6,600	1,169	5,431	19,572	240,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	1,481
剰余金の配当	-	-	-	-	1,307
役員賞与(注)	-	-	-	-	206
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	-	-	-	-	497
当期純利益	-	-	-	-	14,805
自己株式の取得	-	-	-	-	194
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	630	4,105	3,475	5,343	8,818
連結会計年度中の変動額合計	630	4,105	3,475	5,343	20,931
平成19年3月31日残高	5,969	2,936	8,906	24,916	261,205

(注) 主に平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,347	31,677
減価償却費	8,406	9,025
減損損失	1,436	1,002
諸引当金の増減額	2,184	1,281
受取利息・受取配当金	2,824	3,072
支払利息	163	122
持分法投資利益	3,441	3,447
有形固定資産除売却損益	593	155
原材料廃棄損	1,007	-
その他損益	1,281	1,605
売上債権の減少(増加)額	6,438	1,882
たな卸資産の減少(増加)額	646	1,985
仕入債務の増加(減少)額	3,286	1,246
その他資産負債による増減額	1,188	1,082
役員賞与の支払額	209	207
小 計	32,959	33,798
利息及び配当の受取額	3,431	3,655
利息の支払額	155	126
法人税等の支払額	9,317	11,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,919	25,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による増減額	700	5,468
固定資産の取得による支出	13,454	16,868
固定資産の売却による収入	1,585	2,482
投資有価証券の取得による支出	7,647	4,628
投資有価証券の売却等による収入	188	715
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	254	362
子会社株式の取得による支出	35	59
資金貸付による支出	330	671
貸付金回収による収入	157	350
その他	52	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,142	24,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	3,070	369
長期借入による収入	966	1,000
長期借入金返済による支出	1,546	772
自己株式の取得による支出	21	15
少数株主による株式払込収入	177	1,879
配当金の支払額	3,051	2,789
少数株主に対する配当金の支払額	803	1,011
その他	389	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,959	2,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,336	988
現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,153	299
現金及び現金同等物期首残高	66,145	71,299
現金及び現金同等物期末残高	71,299	70,999

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 72社

主要な連結子会社の名称

千葉中央ヤクルト販売㈱、㈱神戸ヤクルト工場、ヤクルト商事㈱、㈱ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業㈱、中央ヤクルト物流㈱、㈱ヤクルト球団、メキシコヤクルト㈱

[新規] 5社 北京ヤクルト販売㈱ ... 新規設立
 上海ヤクルト販売㈱ ... 新規設立
 ベトナムヤクルト㈱ ... 新規設立
 イタリアヤクルト販売㈱ ... 新規設立
 北北海道ヤクルト販売㈱ ... 新規取得

[除外] 1社 ㈱長崎ヤクルト工場 ... 吸収合併

(2) 非連結子会社数 10社

主要な非連結子会社の名称

㈱ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト㈱

[新規] 1社 キリン ヤクルト ネクストステージ㈱ ... 新規設立

なお、非連結子会社の㈱ホテルサン沖縄他9社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売㈱他11社については、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は下記連結子会社を除いて12月31日です。

インドヤクルト・ダノン㈱ 3月31日
 北北海道ヤクルト販売㈱ 3月31日

なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産	定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）
主な耐用年数	建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年
無形固定資産	定額法
投資その他の資産	
賃貸資産	定率法
在外連結子会社	
有形固定資産および無形固定資産	主として定額法
主な耐用年数	建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 3～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。
賞与引当金	連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。
役員賞与引当金	連結財務諸表提出会社は、役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。 （会計方針の変更） 役員賞与は従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理することとしていましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日）に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しています。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が206百万円減少しています。なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。
退職給付引当金	連結財務諸表提出会社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 連結財務諸表提出会社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。
役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。
工場再編損失引当金	連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産又は負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(会計処理方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は在外連結子会社等の重要性が増加してきたことから、期中平均相場により円換算することによって、会計期間を通じて計上されてきた損益をより実態に合わせて連結財務諸表に反映するために行ったものです。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は3,147百万円、営業利益は514百万円、経常利益は765百万円、税金等調整前当期純利益は758百万円それぞれ少なく計上されています。なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコ所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。

同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損（営業外費用）等および利益剰余金として計上しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。

なお、償却年数は3年から10年です。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、236,288百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	120,367	125,528
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,229	1,254
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	6	6
4. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金(定期預金)	20	20
建 物 及 び 構 築 物	537	401
土 地	1,684	1,171
小 計	2,241	1,592
(工場財団)		
建 物	800	709
土 地	3,280	3,077
小 計	4,080	3,787
合 計	6,322	5,379
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	5,186	5,178
長 期 借 入 金	948	427
合 計	6,135	5,605
5. 債務保証		
下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。		
キリン ヤクルト ネクストステージ㈱	-	716

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	3,722	3,108
放 送 宣 伝 費	9,759	10,275
販 売 促 進 助 成 費	7,489	6,605
運 送 費	8,483	9,079
販 売 手 数 料	13,497	12,962
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	204	85
(2) 一般管理費		
給 料 手 当	22,170	23,883
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,131	2,193
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	184
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,569	2,165
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	122	136
減 価 償 却 費	3,071	3,590
研 究 開 発 費	6,945	6,721
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,965	6,744
3. 固定資産売却益の内訳		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	62	86
建 物 及 び 構 築 物	51	18
土 地 等	7	968
合 計	121	1,072
4. 固定資産売却損の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	172	62
土 地	122	94
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 等	16	15
合 計	312	172
5. 固定資産除却損の内訳		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	141	171
建 物 及 び 構 築 物	118	397
器 具 備 品 等	143	176
合 計	402	745

6. 減損損失の内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 金 額
遊休資産	土地及び建物等	北海道札幌市	794百万円
球団事業資産	ソフトウェア等	東京都港区他	207百万円
合 計			1,002百万円

経緯

遊休資産は時価の下落に伴い、球団事業資産は短期的な業績の回復が見込まれないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額しました。

グルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的にグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。

回収可能価額の算定方法等

遊休資産および球団事業資産については主に正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	-	-	175,910
合計	175,910	-	-	175,910
自己株式				
普通株式(注)	1,558	184	-	1,743
合計	1,558	184	-	1,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,307	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,830	利益剰余金	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	71,940	77,109
預入期間が3ヶ月		
を超える定期預金	879	6,347
担保に供している定期預金	20	20
マネー・マネジメント・ファンド	256	256
中期国債ファンド	1	1
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>71,299</u>	<u>70,999</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	229,684	24,245	13,776	267,707	-	267,707
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	229,684	24,245	13,776	267,707	-	267,707
営 業 費 用	204,252	16,717	13,241	234,211	11,742	245,953
営 業 利 益 (又は営業損失)	25,432	7,528	535	33,496	11,742	21,753
.資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	211,835	28,321	6,780	246,937	81,681	328,618
減 価 償 却 費	7,145	245	130	7,521	885	8,406
減 損 損 失	106	-	845	951	484	1,436
資 本 的 支 出	11,367	99	91	11,557	1,631	13,189

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	233,138	25,698	14,262	273,099	-	273,099
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	233,138	25,698	14,262	273,099	-	273,099
営 業 費 用	207,033	16,283	14,039	237,356	11,849	249,206
営 業 利 益 (又は営業損失)	26,105	9,414	223	35,743	11,849	23,893
.資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	236,315	32,201	7,909	276,426	78,112	354,539
減 価 償 却 費	7,580	218	124	7,923	1,102	9,025
減 損 損 失	-	-	207	207	794	1,002
資 本 的 支 出	16,231	458	420	17,110	1,027	18,138

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
 (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
 (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 11,742 百万円

当連結会計年度 11,849 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 81,681 百万円

当連結会計年度 78,112 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（3）」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。この変更により、従来の方によった場合と比較し、営業費用が飲料および食品製造販売事業で21百万円、消去又は全社で184百万円増加し、営業利益が飲料および食品製造販売事業で21百万円、消去又は全社で184百万円減少しています。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（4）」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方によった場合と比較し、飲料および食品製造販売事業で売上高が3,147百万円、営業利益が514百万円減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア ニ ^ア 地域	ヨ ^ー ロ ^ッ パ [°] 地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,653	30,744	13,133	12,176	267,707	-	267,707
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,340	-	-	-	4,340	4,340	-
計	215,993	30,744	13,133	12,176	272,047	4,340	267,707
営 業 費 用	196,164	22,096	10,562	9,727	238,551	7,402	245,953
営 業 利 益 (又は営業損失)	19,829	8,647	2,570	2,448	33,496	11,742	21,753
.資産	145,945	46,641	49,044	7,619	249,251	79,367	328,618

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア ニ ^ア 地域	ヨ ^ー ロ ^ッ パ [°] 地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,802	34,428	14,766	13,102	273,099	-	273,099
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,245	-	-	-	4,245	4,245	-
計	215,047	34,428	14,766	13,102	277,345	4,245	273,099
営 業 費 用	195,205	23,178	12,339	10,878	241,601	7,604	249,206
営 業 利 益 (又は営業損失)	19,842	11,250	2,426	2,223	35,743	11,849	23,893
.資産	155,259	52,858	60,874	10,855	279,848	74,691	354,539

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(2) アジ^ア・オセ^アニ^ア地域 ... 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア

(3) ヨーロッパ地域 ... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 11,742 百万円

当連結会計年度 11,849 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 81,681 百万円

当連結会計年度 78,112 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更により、従来の方法による場合と比較し、営業費用が日本で21百万円、消去又は全社で184百万円増加し、営業利益が日本で21百万円、消去又は全社で184百万円減少しています。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方法による場合と比較し、売上高が米州で1,150百万円、アジア・オセアニアで674百万円、ヨーロッパで1,322百万円減少しています。

また、営業利益は米州で290百万円、アジア・オセアニアで86百万円、ヨーロッパで137百万円減少しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	30,774	36,573	67,317
連 結 売 上 高			267,707
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	11.5	13.7	25.1

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	34,428	32,247	66,676
連 結 売 上 高			273,099
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.6	11.8	24.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(2) その他の地域 ... アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、米州地域向け売上高が1,150百万円、その他の地域向け売上高が1,997百万円減少しています。

リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

税効果会計

当連結会計年度

(百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
有価証券等整理損		7,218
退職給付引当金		6,188
税務上の繰越欠損金		2,004
賞与引当金		1,482
貸倒引当金		1,356
その他		6,761
繰延税金資産小計		25,013
評価性引当額		3,370
繰延税金資産合計		21,642
繰延税金負債		
在外連結子会社、在外持分 法会社の留保利益		7,598
その他有価証券評価差額金		3,912
土地評価差額		1,886
たな卸資産		698
その他		1,796
繰延税金負債合計		15,892
繰延税金資産の純額		5,750

関連当事者との取引

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債	24,353	35,205	10,851	24,114	34,028	9,914
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	24,353	35,205	10,851	24,114	34,028	9,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債	12	8	3	2,809	2,534	275
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	12	8	3	2,809	2,534	275
合 計	24,365	35,213	10,847	26,924	36,563	9,638	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
売 却 額	188	715
売 却 益 の 合 計 額	37	161
売 却 損 の 合 計 額	5	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	256	256
中期国債ファンド	1	1
非上場株式	2,610	2,835

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	-	-	-	-

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	-	-	-	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
退職給付債務	54,948	56,251
年金資産	34,130	35,029
未積立退職給付債務(+)	20,818	21,222
未認識の数理計算上の差異	4,457	4,964
連結貸借対照表計上純額(+)	16,360	16,257
前払年金費用	145	199
退職給付引当金(-)	16,506	16,457

(注)1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
勤務費用	2,235	1,996
利息費用	1,172	1,265
期待運用収益	660	1,144
過去勤務債務の処理額	12	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,198	941
退職給付費用(+ + + +)	3,959	3,058

前連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 101百万円を支払っており、営業費用で計上しています。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

当連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 117百万円を支払っており、営業費用で計上しています。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)

ストック・オプション等

該当事項はありません。

企業結合等

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,264円65銭	1株当たり純資産額	1,356円68銭
1株当たり当期純利益	81円67銭	1株当たり当期純利益	84円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,442	14,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	207	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(207)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,234	14,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,291	174,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち旧転換社債)(千株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別	前期末 18.3.31 現在	当期末 19.3.31 現在	比較増減 (は減)	期別	前期末 18.3.31 現在	当期末 19.3.31 現在	比較増減 (は減)
科目				科目			
資産の部				負債の部			
流動資産	(86,516)	(85,312)	(1,203)	流動負債	(46,715)	(51,023)	(4,308)
1 現金及び預金	17,399	12,159	5,240	1 支払手形	3,690	3,810	120
2 受取手形	337	311	25	2 買掛金	17,073	17,648	575
3 売掛金	38,091	41,324	3,232	3 短期借入金	5,005	5,004	0
4 商品	2,272	2,649	376	4 未払金	4,186	5,016	829
5 製品	1,069	1,601	531	5 未払費用	7,917	8,588	671
6 原材料	16,216	17,326	1,109	6 未払法人税等	3,351	3,047	303
7 仕掛品	2,027	1,724	303	7 預り金	737	858	120
8 貯蔵品	577	684	107	8 賞与引当金	3,088	3,112	23
9 繰延税金資産	3,241	3,580	339	9 役員賞与引当金	-	184	184
10 未収入金	3,912	2,492	1,419	10 設備支払手形	775	3,220	2,444
11 その他	1,384	1,459	74	11 その他	888	530	358
12 貸倒引当金	14	2	12				
固定資産	(135,380)	(145,678)	(10,297)	固定負債	(14,582)	(14,801)	(219)
1 有形固定資産	(44,901)	(48,520)	(3,618)	1 長期借入金	47	39	7
(1) 建物	13,781	14,305	523	2 退職給付引当金	12,366	12,130	235
(2) 構築物	1,421	1,700	279	3 役員退職慰労引当金	763	898	135
(3) 機械装置	9,039	9,551	511	4 工場再編損失引当金	700	1,022	322
(4) 車輛運搬具	48	50	1	5 預り保証金	706	711	5
(5) 工具器具備品	1,369	1,462	92				
(6) 土地	18,244	17,248	996	負債合計	61,297	65,824	4,527
(7) 建設仮勘定	997	4,203	3,205				
2 無形固定資産	(3,048)	(3,253)	(205)	資本の部			
(1) 特許権	0	0	0	資本金	(31,117)	(-)	(-)
(2) 商標権	46	39	6	資本剰余金	(40,659)	(-)	(-)
(3) 意匠権	122	97	25	資本準備金	40,659	-	-
(4) ソフトウェア	2,683	2,600	82	利益剰余金	(84,982)	(-)	(-)
(5) その他	195	514	319	1 利益準備金	7,779	-	-
3 投資その他の資産	(87,430)	(93,904)	(6,473)	2 任意積立金	68,200	-	-
(1) 投資有価証券	37,508	39,173	1,665	3 当期末処分利益	9,003	-	-
(2) 関係会社株式	38,036	42,440	4,404	その他有価証券			
(3) 出資金	5	5	-	評価差額金	(6,389)	(-)	(-)
(4) 長期貸付金	370	590	220	自己株式	(2,549)	(-)	(-)
(5) 従業員長期貸付金	47	39	7	資本合計	(160,599)	(-)	(-)
(6) 関係会社 長期貸付金	287	63	223	負債・資本合計	(221,897)	(-)	(-)
(7) 破産債権・ 更生債権等	2,370	2,370	-	純資産の部			
(8) 長期前払費用	266	276	9	株主資本	(-)	(159,477)	(-)
(9) 繰延税金資産	9,698	9,879	181	1 資本金	(-)	(31,117)	(-)
(10) その他	2,005	1,928	77	2 資本剰余金	(-)	(40,659)	(-)
(11) 貸倒引当金	2,506	2,497	9	(1) 資本準備金	-	40,659	-
(12) 投資損失引当金	657	365	291	3 利益剰余金	(-)	(90,265)	(-)
				(1) 利益準備金	-	7,779	-
				(2) その他の 利益剰余金	(-)	(82,486)	(-)
				固定資産圧縮 特別勘定積立金	-	452	-
				別途積立金	-	72,700	-
				繰越利益剰余金	-	9,333	-
				4 自己株式	(-)	(2,565)	(-)
				評価・換算差額等	(-)	(5,688)	(-)
				1 その他有価証券 評価差額金	-	5,688	-
資産合計	221,897	230,990	9,093	純資産合計	(-)	(165,166)	(-)
				負債・純資産合計	(-)	(230,990)	(-)

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (17.4.1~18.3.31)		当 期 (18.4.1~19.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	162,423	100.0	161,656	100.0	767	0.5
売 上 原 価	97,020	59.7	96,446	59.7	573	0.6
売 上 総 利 益	65,402	40.3	65,209	40.3	193	0.3
販売費及び一般管理費	(60,354)	37.2	(59,284)	36.6	(1,070)	1.8
1 販売費	26,914		26,107		806	
2 一般管理費	33,440		33,176		263	
営 業 利 益	5,047	3.1	5,925	3.7	877	17.4
営 業 外 収 益	(10,706)	6.6	(9,339)	5.7	(1,366)	12.8
1 受取利息	17		32		14	
2 受取配当金	3,552		3,280		271	
3 賃貸資産収入	513		495		17	
4 ロイヤリティ収入	4,456		3,999		456	
5 為替差益	1,543		797		746	
6 その他の営業外収益	623		733		109	
営 業 外 費 用	(1,117)	0.7	(528)	0.3	(589)	52.7
1 支払利息	32		46		13	
2 賃貸資産費用	87		81		6	
3 商品及び製品等廃棄損	884		293		590	
4 その他の営業外費用	113		107		6	
経 常 利 益	14,636	9.0	14,736	9.1	99	0.7
特 別 利 益	(1,479)	0.9	(1,089)	0.7	(389)	26.3
1 固定資産売却益	0		920		919	
2 投資有価証券売却益	0		146		146	
3 契約変更補償金収入	1,463		-		1,463	
4 その他の特別利益	14		23		8	
特 別 損 失	(3,331)	2.0	(2,153)	1.3	(1,177)	35.4
1 固定資産売却除却損	475		531		56	
2 関係会社株式評価損	-		114		114	
3 投資損失引当金繰入額	657		365		291	
4 工場再編損失引当金繰入額	700		330		370	
5 原材料廃棄損	1,007		-		1,007	
6 減損損失	484		794		310	
7 その他の特別損失	6		16		10	
税引前当期純利益	12,783	7.9	13,672	8.5	888	7.0
法人税、住民税及び事業税	5,206	3.2	5,460	3.4	254	
法人税等調整額(借方)	176	0.1	38	0.0	214	
当 期 純 利 益	7,401	4.6	8,250	5.1	848	11.5

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	-	68,200	9,003	84,982
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	4,500	4,500	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	1,481	1,481
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,307	1,307
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	178	178
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	-	-	452	-	452	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	8,250	8,250
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	452	4,500	329	5,282
平成19年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	452	72,700	9,333	90,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,549	154,210	6,389	6,389	160,599
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	1,481	-	-	1,481
剰余金の配当	-	1,307	-	-	1,307
役員賞与(注)	-	178	-	-	178
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	8,250	-	-	8,250
自己株式の取得	15	15	-	-	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	700	700	700
事業年度中の変動額合計	15	5,266	700	700	4,566
平成19年3月31日残高	2,565	159,477	5,688	5,688	165,166

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|-------------|
| 商品及び製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
|--------------------|-------------|
3. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- | | |
|----------------|-----|
| 建物(建物附属設備を除く) | |
| 平成10年3月31日以前取得 | 定率法 |
| 平成10年4月1日以降取得 | 定額法 |
| その他の有形固定資産 | 定率法 |
- | | | |
|--------|------|-------|
| 主な耐用年数 | 建物 | 5～50年 |
| | 機械装置 | 4～17年 |
- (2) 無形固定資産
- | | |
|-------------|-------------------------|
| ソフトウェア | |
| 自社利用のソフトウェア | 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| その他の無形固定資産 | 定額法 |
- (3) 投資その他の資産
- | | |
|--------|-------|
| 長期前払費用 | 均等償却法 |
| 賃貸資産 | 定率法 |
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
- 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 投資損失引当金
- 関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。
- (3) 賞与引当金
- 従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

- (4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。
- (7) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

7. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は165,166百万円です。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

2. 役員賞与に関する会計基準の適用

役員賞与は従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理することとしていましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、当期から発生時に費用として処理しています。

この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が184百万円減少しています。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 末	当 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	79,104	79,708
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,130	1,170
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	6	6
4. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
有形固定資産		
建 物	800	709
土 地	3,280	3,077
有形固定資産計	4,080	3,787
(うち工場財団)	(4,080)	(3,787)
合 計	4,080	3,787
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	5,000	5,000
5. 偶発債務		
保 証 債 務 残 高	1,473	2,195
6. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	11,904	12,405
買掛金	2,535	2,738
買掛金以外の負債	3,446	4,287

(損益計算書関係)

	前 期 末	当 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	4,145	4,333
放 送 宣 伝 費	5,372	5,334
販 売 促 進 助 成 費	8,459	7,112
運 送 費	7,120	7,404
(2) 一般管理費		
給 料 手 当 ・ 賞 与 金	10,213	10,418
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,670	1,741
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	184
退 職 給 付 費 用	2,142	1,766
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	122	136
減 価 償 却 費	1,454	1,730
研 究 開 発 費	6,945	6,721
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,965	6,744
3. 関係会社との主な取引		
売 上 高	54,409	54,301
受 取 配 当 金	3,076	2,846
受取配当金以外の営業外収益の合計	2,515	2,172
4. 固定資産売却益の内訳		
土 地	-	917
機 械 装 置 等	0	2
合 計	0	920
5. 固定資産売却損の内訳		
土 地	31	73
建 物	170	62
機 械 装 置 等	2	8
合 計	204	144
6. 固定資産除却損の内訳		
機 械 装 置	96	102
建 物	34	157
工 具 器 具 備 品	26	30
構 築 物 等	113	96
合 計	270	387

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,563,806 株

(減損会計に関する注記)

1. 減損損失内訳

用 途	種 類	場 所	減損金額
遊休資産	土地及び建物等	北海道札幌市	794百万円

2. 経緯

遊休資産は時価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

3. グループिंगの方法

主として事業の種類別セグメントを基礎としたグループングをしています。

また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグループングをしています。

4. 回収可能価額の算定方法等

遊休資産は正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。

(税効果会計関係)

当 期

(百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券等整理損	7,675
退職給付引当金	4,935
賞与引当金	1,266
貸倒引当金	1,016
その他	4,555
繰延税金資産小計	19,448
評価性引当額	1,708
繰延税金資産合計	17,740
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,902
その他	377
繰延税金資産の純額	13,459

(1株当たり情報)

前 期 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		当 期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	920円10銭	1株当たり純資産額	947円34銭
1株当たり当期純利益	41円43銭	1株当たり当期純利益	47円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当 期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,401	8,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	178	
(うち利益処分による役員賞与金)	(178)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,223	8,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,353	174,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	()	()
普通株式増加数(千株)		
(うち旧転換社債)(千株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

6. 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補者および退任予定取締役

(1) 新任取締役候補者（5名）

取 締 役 阪 本 重 善（当社医薬品本部付理事兼医薬開発部参事）
取 締 役 成 田 裕（当社国際部参事）
取 締 役 澤 田 治 司（当社中央研究所応用研究一部主席研究員）
取 締 役 ジャック ヴァンサン（グループダノン副会長兼最高執行責任者）
取 締 役 スヴェン トマレン（グループダノン上級副社長研究開発担当）

(2) 退任予定取締役（5名）

専務取締役 鈴 木 正（現在に引き続き(株)ヤクルト球団取締役社長）
専務取締役 永 田 徳 博（(社)同仁協会理事長およびヤクルト企業年金基金理事長に
就任予定）
専務取締役 横 倉 輝 男（現在に引き続き(財)ヤクルト・バイオサイエンス研究財団
理事長およびヤクルト健康保険組合理事長に就任予定）
常務取締役 綿 貫 雅 章（現在に引き続きヤクルト本社ヨーロッパ研究所取締役社長）
取 締 役 田 口 賢 司（(株)ヤクルト・マネジメント・サービス取締役社長に就任予定）

以 上